

おおつち 議会だより

No.183

2026年5月7日発行
発行 大槌町議会



主な内容

- 3月定例会の概要・・・・・・・・・・ 2～3
- 町政を問う！一般質問に7人が登壇・・ 8～15
- 令和7年度 会派政策提言・・・・・・・・ 16～17

大槌学園 入学式

▶ 関連記事 18ページ

議長あいさつ

今期定例会は2月26日に開会し、13日間の日程で行われ、一般質問には7名の議員が登壇し、町政課題について議論を交わしました。令和8年度各会計の予算審議では、議員全員による予算特別委員会において、活発な質疑と慎重な審議が行われたと感じております。主な内容は、本誌4～5頁をご覧ください。

今後も町議会は町民の皆様に寄り添い、皆様とともに安心して暮らせる大槌町とするため、議員一丸となり取り組んでまいります。

また、先日、町議会議長として10年以上在職した者に贈られる「岩手県町村議会議長会特別表彰」を受賞いたしました。残り1年余りの任期となりますが、引き続き全力で務めてまいりますので、皆様のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。



小松 則明 議長



ここがポイント

議案第23号～第28号

令和8年度の町会計予算を全て可決

令和8年 3月定例会 の概要

会計名称		令和8年度予算額（前年度比）
一般会計		109億9500万円（5.9%増）
特別会計	国民健康保険	13億1828万1000円（1.6%減）
	介護保険	15億1568万3000円（0.8%増）
	後期高齢者医療	1億8843万7000円（16.7%増）
企業会計	水道事業会計	（収益的支出）3億5682万1000円
		（資本的支出）4億1725万6000円
	下水道事業会計	（収益的支出）9億1921万円
		（資本的支出）6億2491万9000円

※企業会計は、各収支のうち支出予定額のみ掲載しています

令和8年3月定例会は、2月26日（木）から3月10日（火）までの13日間の会期で開催しました。今期定例会には、大槌町過疎地域における固定資産税の課税免除に関する条例の制定についてのほか、令和8年度大槌町一般会計予算をはじめとした各会計の予算を定めることについてなど、議案27件が提案されました。また、一般質問には7議員が登壇し、町当局の姿勢や施策をただしました。

第1回臨時会

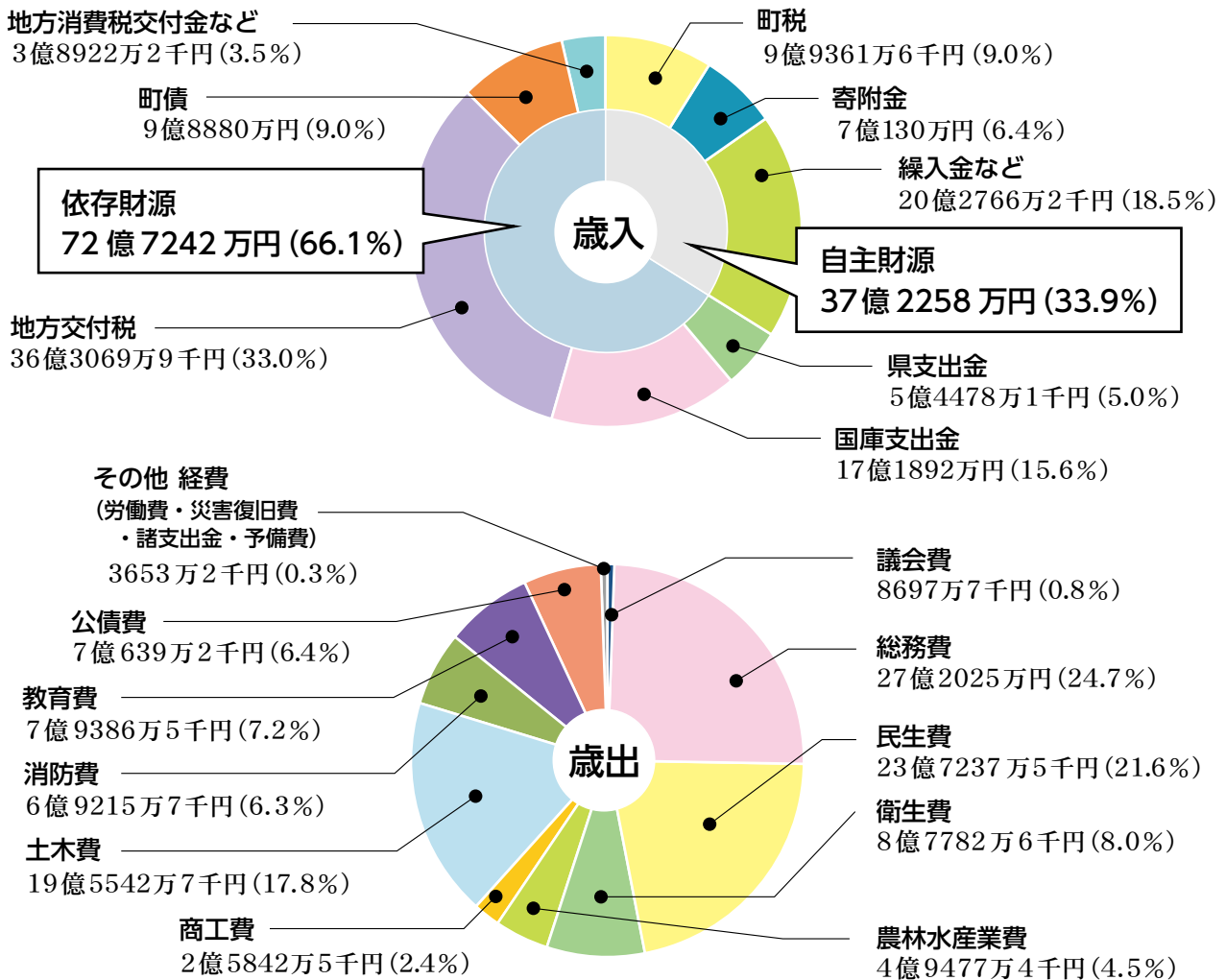
令和8年第1回臨時会は1月23日（金）に開催し、議案1件が提案されました。

◆ 議案 — *

◎ 予算
▽ 令和7年度大槌町一般会計補正予算（第7号）を定めることについて：衆議院議員総選挙及び物価高騰対応に係る事業費等の計上により、歳入歳出予算に6999万1千円を追加し、予算総額を115億2447万8千円とするもの。
（全員賛成・原案可決）

一般会計予算
令和8年度

総額 109億9500万円の内訳



※それぞれの数値は端数処理の都合上、合計金額やパーセンテージが合わない場合があります。

「おおつち議会だより」へのご意見募集

～ご意見・ご感想をお寄せください～

大槌町議会では、町政及び議会の情報を町民の皆様にお伝えするため、議会広報誌「おおつち議会だより」を年4回発行しています。より分かりやすく、そして、多くの方に手に取っていただける広報誌となるよう、町民の皆様の声をお聞かせください。

いただいたご意見は、今後の議会だより編集の参考にさせていただきます。

【ご意見の送付先】

大槌町議会事務局 議会広報特別委員会 宛て
大槌町上町1番3号
(TEL) 0193-42-8772 (FAX) 0193-42-3855

定例会・臨時会 議員出欠表

3月定例会は予算特別委員会(3日間)を含む。

議席番号	議員氏名	第1回臨時会		3月定例会	
		1/23		2/26～3/10	
		出席	欠席	出席	欠席
1	佐々木 大作	1	0	7	0
2	山 崎 充	1	0	7	0
3	菊 池 忠彦	1	0	7	0
5	白 澤 良一	1	0	7	0
6	佐々木 慶一	1	0	7	0
7	澤 山 美恵子	1	0	7	0
8	阿 部 三平	1	0	7	0
9	東 梅 守	1	0	7	0
10	阿 部 俊作	1	0	7	0
11	東 梅 康悦	1	0	7	0
12	芳 賀 潤	1	0	7	0
13	小 松 則明	1	0	7	0

予算審議

令和8年度一般会計当初予算額は

109億9500万円

予算編成方針・重点施策

令和8年度予算は、第9次大槌町総合計画に掲げる施策を着実に進めるため、限られた行財政資源を効率的かつ効果的に活用し、持続可能な行財政運営を確立するための予算編成とされている。

地域力創造施策や各種支援施策を活用し、地場産業の拡充や子ども子育て支援の充実、高齢者の見守り居場所づくり、防災・減災を図る取組について、重点的に推進していく。

新規事業

- 地域見守り・居場所サポートセンター事業
- 身体障がい者福祉費事業（障がい者グループホーム）
- 部活動改革及び地域クラブ活動推進事業
- 吉里吉里学園施設一体化事業
- 最終処分場維持管理事業
- 財産管理費事業（旧小槌小学校等解体工事設計業務）



令和8年度当初予算の概要 ▶

予算特別委員会は、3月5日（木）から3月9日（月）までの日程で開催しました。委員長には菊池忠彦委員、副委員長には佐々木慶一委員を選出し、本会議で付託された令和8年度一般会計予算をはじめとした、6つの会計について審査しました。ここでは、本委員会での質疑と答弁内容などを抜粋してご紹介します。

質疑と答弁

総務費

問 職員体制について、令和8年度は148名体制となるが、大震災から15年が経った当町の職員構成、年齢構成は。

答（藤原総務課長）現在の職員構成は、震災前から在籍している職員が約32%。震災後に採用した職員が約67%の比率である。年代は、30～40代で

半数くらいの構成。今後の職員採用では、年別の構成がバランスよくできるような、職員体制にしていきたいと考えている。

問 4月から道路交通法が変わり、自転車の悪質な違反への青切符制度が始まる。学校現場でも指導していると思うが、今回の法改正を踏まえた啓蒙活動について尋ねる。

答（米沢学務課長）今回の道路交通法の改正に関しては16歳からの対象となるが、16歳前の児童生徒への取組として、釜石警察署交通課から講師の先生を招き、吉里吉里学園小学部4～6年生と中学部、また大槌学園4～9年

予算特別委員会の内容

生に対し、交通安全教室を実施している。

問 学校以外の部分での啓蒙活動と、道路環境の部分において、今回の法改正を踏まえた今後の取組を問う。

答 (小笠原町民課長) 自転車の事故は年々増加傾向にあり、今回の法改正で青切符の導入が新たに追加された。

大人にも広く周知していく必要があることから、広報おつち4月号には、青切符の対象となる事例などを掲載する予定だ。

答 (中野地域整備課長) 復興事業等で整備した現状の道路では、自転車専用道路を設けるための幅員を確保できない。

安全に走行できるように、路肩の砂などは都度除去したり、路側帯の白線も消えかかっているものは、できるだけ早い時期に引き直すよう努めていきたい。

労働費

問 沿岸地域基幹産業人材確保支援事業補助金の予算1000万円の具体的な内容は。

答 (藤原産業振興課長) 岩手県の沿岸地域基幹産業人材確保支援事業補助金となり、沿岸の水産加工業者の人手不足対策、賃上げ、働きやすい省力化などの補助事業となる。

事前調査において、1社から申請希望があったことから予算計上したものである。

農林水産業費

問 以前にも聞いたが、吉里吉里のフィッシュアリーナで震災前にあった小さな川の部分において、復興事業によってなのか砕石を積み、海の水が入らないようにされた。そこを通してほしいとの声を聞いたが、町当局の見解は。

フィッシュアリーナは震災前にあった小さな川の部分において、復興事業によってなのか砕石を積み、海の水が入らないようにされた。そこを通してほしいとの声を聞いたが、町当局の見解は。

答 (藤原産業振興課長) 該当地の件は県にも伝えていますが、復興予算で建てたもので、すぐに改善は難しいと説明を受けているところだ。

藻場再生協議会にも再度確認したところ、フィッシュアリーナ側はせき止めているが、堤防側は海とつながっており、現状の水の流れが種苗を育てるのに適しているとも伺っている。

それらの状況も踏まえながら、改めて調査が必要と考えている。

教育費

問 学力向上の問題もあるが、不登校であったり、学校に行けない児童生徒が年々増えていると聞いたが、その傾向は止まりつつあるのか、増加傾向なのか、現状の分析は。

答 (米沢学務課長) 不登校は全国的にも上昇している状態で、当町も同様に令和7年度も含めて、年々増加している状態。年間30日を超えると不登校とされ、年間3分の2休もうが、31日休もうが、全て不登校として報告しなければならぬ。

全国的に不登校が増えていく中で、当町では「けやき共育」など様々な取組を通して欠席日数が減ったり、改善して登校できるようになった子供たちもいる。今後とも様々な情報等を取り入れつつ、子供たちに適した教育環境を、これからも検討していきたい。

問 大槌町の不登校の実態について、小学校と中学校、それぞれの人数を伺う。

答 (米沢学務課長) 不登校の人数は、当町でも過去最多だ。令和8年2月時点で、不登校児童生徒は53人。昨年度の46人から7人の増となった。内訳は、小学部が26人、中学部が27人である。

議会の動き

1612日	合同常任委員会
1612日	令和8年2月岩手沿岸南部広域環境組合議会定例会(釜石市)
	令和7年度宮古・釜石地区選出岩手県議会議員との懇談会(盛岡市)
17日	令和7年度東部町村議会議長会臨時総会(盛岡市)
	岩手県町村議会議長会第77回定期総会(盛岡市)
18日	令和8年2月岩手県後期高齢者医療広域連合議会定例会(盛岡市)
19日	議会全員協議会
	令和8年2月釜石大槌地区行政事務組合議会定例会(釜石市)
2620日	議会運営委員会
2620日	3月定例会(3月10日)
28日	令和7年度議員研修生3期生送り出し会
(3月)	
3日	議会運営委員会
4日	議会報編集委員会
5日	予算特別委員会(5日9日)
11日	大槌町東日本大震災津波追悼式
	大槌町東日本大震災津波物故者納骨堂献花式
	大槌町鎮魂の森あえりる献花
1817日	大槌高校魅力化構想会議
1817日	令和7年度釜石・大槌定住自立圏共生ビジョン懇談会(釜石市)
(4月)	
6日	農協生産者との座談会
9日	令和8年度大槌はま留学生歓迎式
24日	合同常任委員会

令和8年3月定例会 審議結果一覧

議案番号等	議案等
議案第2号	大槌町過疎地域における固定資産税の課税免除に関する条例の制定について
議案第3号	大槌町ふるさとづくり基金条例等の一部を改正する条例について
議案第4号	大槌町町税条例の一部を改正する条例について
議案第5号	大槌町介護保険条例の一部を改正する条例について
議案第6号	大槌町畜産振興基金条例を廃止する条例について
議案第7号	大槌町道路占用料徴収条例の一部を改正する条例について
議案第8号	大槌町上下水道課企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例について
議案第9号	大槌町上水道事業給水条例の一部を改正する条例について
議案第10号	工事請負契約の締結について 令和7年度大槌町有線テレビ設備更新工事において、一般競争入札により、NTT東日本株式会社岩手支店と1億758万円で工事請負契約を締結するもの。
議案第11号	工事請負契約の締結について 大槌町多目的体育館（弓道場）改修工事において、数量精査及び排水設備や照明設備等の変更に伴う契約金額の変更を行うもの。
議案第12号	財産の処分について 東日本大震災津波により建設した災害公営住宅を、東日本大震災復興特別区域法に基づき譲渡するもの。
議案第13号	「辺地に係る公共的施設の総合整備計画」を定めることについて 前短辺地に係る公共的施設の整備を促進するため、総合整備計画を策定しようとするもの。
議案第14号	「辺地に係る公共的施設の総合整備計画」の変更について 金沢辺地に係る公共的施設の総合整備計画の事業費の増額及び事業内容を追加するため、計画変更しようとするもの。
議案第15号	「辺地に係る公共的施設の総合整備計画」の変更について 徳並辺地に係る公共的施設の総合整備計画の事業費の増額及び事業内容を追加するため、計画変更しようとするもの。
議案第16号	「大槌町過疎地域持続的発展計画」の変更について
議案第17号	令和7年度大槌町一般会計補正予算（第8号）を定めることについて

令和8年3月定例会 審議結果一覧

議案番号等	議案等
議案第18号	令和7年度大槌町国民健康保険特別会計補正予算（第2号）を定めることについて
議案第19号	令和7年度大槌町介護保険特別会計補正予算（第3号）を定めることについて
議案第20号	令和7年度大槌町後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）を定めることについて
議案第21号	令和7年度大槌町水道事業会計補正予算（第1号）を定めることについて
議案第22号	令和7年度大槌町下水道事業会計補正予算（第1号）を定めることについて
議案第23号	令和8年度大槌町一般会計予算を定めることについて
議案第24号	令和8年度大槌町国民健康保険特別会計予算を定めることについて
議案第25号	令和8年度大槌町介護保険特別会計予算を定めることについて
議案第26号	令和8年度大槌町後期高齢者医療特別会計予算を定めることについて
議案第27号	令和8年度大槌町水道事業会計予算を定めることについて
議案第28号	令和8年度大槌町下水道事業会計予算を定めることについて

令和8年第1回臨時会 審議結果一覧

議案番号等	議案等
議案第1号	令和7年度大槌町一般会計補正予算（第7号）を定めることについて

賛否の分かれた議案

議案	議員名												賛成	反対	採決結果
	佐々木大作	山崎 充	菊池忠彦	白澤良一	佐々木慶一	澤山美恵子	阿部三平	東梅 守	阿部俊作	東梅康悦	芳賀 潤	小松則明			
議案第4号 大槌町町税条例の一部を改正する条例について	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	—	10	1	可決
議案第24号 令和8年度大槌町国民健康保険特別会計予算を定めることについて	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	—	10	1	可決

【凡例】 ○：賛成 ×：反対 ※小松議長は賛否が同数の場合のみ採決に加わりません

一般質問に
7議員が登壇

町政を問う!

一般質問とは定例会において、議員が町長などの執行機関に対し、町の行政全般にわたっての執行状況や将来の方針などについて、事実の説明を求めたり、または所見をたずねることを言います。

令和8年3月定例会の一般質問は3月3日(火)～4日(水)に行われ、7議員が登壇し、活発な議論が展開されました。大槌町では、一人60分以内の制限時間で質問を行いますが、本誌面の都合により要約しています。ぜひ議場に足を運んでいただき傍聴してください。

3月定例会の会議録は、令和8年5月下旬に町ホームページに掲載予定です。

質問順	質問議員	会派	質問事項	掲載頁
1	山崎 充	一有会	①上下水道における「集約型・分散型」に関する今後の方向性について ②がん検診受診率向上のための施策について ③災害時応援協定について ④産業振興施策について ⑤災害公営住宅について	P9
2	澤山 美恵子	新風会	①災害公営住宅入居者への支援体制について ②防災について	P10
3	白澤 良一	永伸会	①地方創生の取組について ②一般廃棄物処理基本計画について	P11
4	佐々木 大作	新風会	①当町における開庁時間と時間外勤務について ②林野火災に伴う注意喚起及び対策について	P12
5	芳賀 潤	新風会	①水産業対策について ②飲食業及び観光関連産業対策について ③町長の施政方針について	P13
6	阿部 俊作	永伸会	①熊対策について ②気候変動・温暖化対策について ③赤浜旧民宿あかぶ跡地について	P14
7	菊池 忠彦	大志会	①住民要望への対処の在り方について ②地域公共交通の維持について ③経済対策の方向性について	P15

大槌町議会の録画映像を視聴できます

右記のQRコード、または議員の顔写真の下にあるQRコードから、一般質問の録画映像(YouTube)が視聴できますので、ぜひご利用ください。



大槌町議会
チャンネル





議員 充 山崎 ぎき やま



災害時の応援協定の現状は

【答】民間企業8社と協定を締結

災害時応援協定について

【問】災害時における食料、生活支援物資等の物的支援に関する協定の締結状況は。

【答】（平野町長）

災害発生時に応急生活物資が迅速に供給できるよう、食料品や飲料水、衣類、日用品などを取り扱うスーパーマーケットや清涼飲料メーカーのほか、ホームセンターやドラッグストアなどの民間企業8社と協定を締結している。

がん検診受診率向上への施策について

【問】県内でも最悪である当町のがん死亡率を減

少させるため、受診率向上のための町の施策は。

【答】（平野町長）

当町では、令和6年度から全ての健診・検診を無料化している。また、無料化の実施に併せて防災行政無線や広報紙、SNS等を活用した周知・啓発活動の強化により、無料化実施前の令和5年度と今年度を比較すると、全体の受診率は2.2%増となった。

今後は、一度も受診しなかった方や、長期間受診されていない方などを対象とした周知・啓発活動の強化及び、保健師等による電話や訪問等による個別指導が必要と捉えている。

産業振興施策について

【問】交流人口増大に関わるジオトレイル企画の充実について、利用促進のため、施設やトレイルポイントの整備と案内情報の充実、発信ができないか。

【答】（平野町長）

宿泊施設や飲食店等と連携した「大槌ルートサポーターズ」を設置し、給水やトイレの提供、スマートフォンでの充電支援など受入体制の整備を進めているところだ。

今後は、既存サインの視認性の再点検や、三陸ジオパーク及びみちのく潮風トレイルと連携した広域的な情報発信を強化するとともに、来年度に一新する観光パンフレットやSNSによる情報発信の充実を図る。

【問】当町の自然、文化、歴史などの観光資源を活用したワーケーションの誘致ができないか。

【答】（平野町長）

東日本大震災津波以降、ご支援をいただいた自治体や企業・団体と、これまで築いてきた関係性を生かし、これらのネットワークを通じて、町内イベント情報や体験メニューなど、当町の地域資源に関する情報を継



震災復興の支援に感謝

続的に発信し、来訪機会の創出に取り組む。

【問】町内の運動施設に沿岸大会や県大会レベルの大会誘致、また、全国の有力チームの夏合宿の誘致等に取り組むべきと考えるが見解を伺う。

【答】（平野町長）

町内宿泊事業者の宿泊需要の確保を目的として、合宿や学習旅行の団体に対する支援を実施している。遠方からの利用者については、町内の宿泊施設を利用いただけるよう、情報発信を行っている。

【問】災害公営住宅について

876戸の災害公

営住宅のうち、震災から15年を迎えようとする現在の入居率は。

【答】（平野町長）

入居率は町営が89.8%で、県営は74.5%となる。

【問】今後の公営住宅の空き室の利活用への町の方針は。

【答】（平野町長）

令和2年度から一般供用化を実施し、震災被災者以外の住宅困窮者への住宅の提供を行っているところだ。

近い将来においては、移住定住施策や子育て世代の支援を目的とした住宅への活用も視野に入れている。



震災から15年目の朝を迎えた公営住宅

災害公営住宅の見守りは

【答】見守りサポートセンター事業を行う



議員 山 美恵子
さわ やま み え こ



災害公営住宅入居者の支援体制について

【問】現在の住宅戸数と入居者数、入居率・高齢化率は。

【答】（平野町長）

災害公営住宅のうち、町の管理住宅戸数は648戸。入居率89・8%で、入居者数は1007人。県の管理住宅戸数は220戸。入居率74・5%で、入居者数は237人。高齢化率は、町管理が45・8%、県管理は45・1%となる。

【問】自治会活動の現状と課題を伺う。

【答】（平野町長）

自治組織の課題として、役員の担い手不足や

高齢化の進行により、活動機会が縮小傾向にあること。災害公営住宅の自治組織で抱える課題を共有しつつ、相談に応じながら、住民主体の活動が継続できるように、必要な助言や情報提供などの伴走支援に取り組む。

【問】自治会活動への支援について、町の考えを伺う。

【答】（平野町長）

令和8年度には、町方地域に集落支援員を配置する予定。支援員を中心に自治会運営に関する相談対応、地域交流活動の

企画・実施のサポートなど、住民主体の活動を引き続き支援していく。

【問】災害公営住宅入居者の見守りについて、活動状況を伺う。

【答】（平野町長）

高齢入居者を対象に、住宅の指定管理者が3か月に1回程度、訪問活動をしている。

また、社会福祉協議会が配置する生活支援相談員も定期的な訪問活動を行い、地域包括支援センターと連携し、必要に応じて専門的支援につなげる体制を構築している。



末広町災害公営住宅

防災について

【問】「北海道・三陸沖後発地震注意情報」発表時における町の対応は。

【答】（平野町長）

地域防災計画等を踏まえ、町民に対し、地震への備えの再確認など、防災行政無線、町公式LINEやホームページで情報を発信し、周知・啓発をした。

また、避難所の点検、暖房用灯油の追加配備、避難所配置職員の再確認、公用車の移動、閉庁時の町民や関係機関からの問合せ対応として、当番制で職員を常駐させる等の対応をした。

【問】令和7年12月8日の青森県東方沖地震の津波警報発表時と、12月12日に発生した同地震の津波注意発表時の車避難について、当時の状況を伺う。

【答】（平野町長）

令和7年12月8日は、

中央公民館駐車場に避難する車の渋滞が発生したため、誘導する職員を増員し渋滞への対応を図った。12月12日は、渋滞発生時の情報はなかった。

【問】トイレトレーラー導入等の検討状況は。

【答】（平野町長）

令和8年度、国の地域未来交付金を活用し、女性・子供・妊産婦・障がい者の方に配慮したトイレ環境の整備を進める。

避難所16か所に電動ラップ式トイレ、トイレを搭載できるトレーラーハウス1台、けん引用車両1台を整備予定。

【問】防災分野への女性参画について、当局の見解を伺う。

【答】（平野町長）

避難所の環境改善や車避難の在り方、災害時における様々な課題が浮き彫りになっていることから、女性を含めた多角的な視点により、必要な施策を講じていく。



議員 一良 白澤



町の地方創生の取組は

【答】地域おこし・なりわい創造を展開

**地方創生推進交付金
活用事業について**

【問】「安心して結婚・出産・子育てができるまちプロジェクト」の成果を伺う。

【答】(小國健康福祉課長) 保育料の無償化、妊産婦支援強化、医療費は高校生まで無料化を実施。昨年度の出生数は前年比で増加に転じた。

【問】「大槌町移住・定住推進事業」は目標を下回ったが、課題や改善点は。 【答】(太田協働地域づくり推進課長) 事務局を設置して首都圏などで、相談を受けながら対応している。成果が伸び悩む原因

は、就業先や住宅の確保、地域とのつながりへの不安の声などがある。

現在、体験ツアーを実施し、移住につなげるよう取り組んでいる。

【問】「大槌ジビエソーシャルプロジェクト」は目標も上回ったが、その要因は何か。

【答】(藤原産業振興課長) 鳥獣被害対策の社会的課題を背景に、地域内基盤の整備と、関係者との合意形成を重ねたことが要因と捉えている。新たな分野の挑戦など、公平性を確保しつつ支援していきたい。

**土地活用ハンズオン
事業について**

【問】これまでに実施した事業の概要を伺う。

【答】(平野町長) 町固有の資源を活用した土地利活用を検討。ブルーベリー事業等に着手、試験栽培を開始した。実証を継続し、慎重に事業化判断を行う予定。



活用が望まれる駅裏未利用地

【問】未利用地を活用できない理由は。 【答】(平野町長) 主な要因は、津波浸水想定区域による事業継続上の制約、採算性、基盤整備のほか、大槌駅裏には貯留機能維持といった条件が影響していると認識している。

【問】未利用地を活用するには何が必要か。

【答】(平野町長) 単に企業を誘致するという考え方にとどまらず、町が企業の方々と必要な支援の在り方や、事業が継続して成り立つ条件について協議し、進めていくことが重要。

大槌駅裏では、町内事業者によるカーシェア事業が予定されている。

【問】営農型太陽光発電の検討をすべきでは。

【答】(藤原産業振興課長) 実現には土地条件、事業採算性、営農主体の確保など整理する必要があると考えている。

一般廃棄物処理基本計画について

【問】策定中の大槌町一般廃棄物処理基本計画の概要を伺う。

【答】(平野町長) 廃棄物の排出抑制、減量化・再生利用の推進、収集運搬、中間処理及び最終処分に係る基本施策を計画するもの。

【問】前回の計画との主な相違点は何か。

【答】(平野町長) 数値目標を4つから5つに増やして設定。また、本計画に食品ロス削減推進計画を内包したものとなっている。

【問】3Rの取組状況と成果について伺う。

【答】(平野町長) ごみ排出量は年々減少し、資源化率は県内でも高い水準となっている。ごみの減量化及び再利用に関する意識が醸成されたことによる効果と考えている。

【問】プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」施行後の対応状況と、今後の取組について伺う。

【答】(平野町長) 製品プラスチック収集及び処理について、課題を整理しながら実施体制を構築していく。



資源循環に必要なごみ集積箱

林野火災への対策の取組は



議員 佐々木 大作



【答】 警報など発令時は予防啓発に努める

開庁時間と時間外勤務について

【問】これまでに町が行ってきた職員の勤務体系の改善内容は。

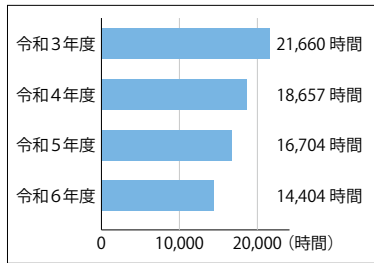
【答】（平野町長）

毎月第2・第4水曜日をノー残業デーとし、ワークライフバランスの推進と、心身の健康維持の取組を行ってきた。

【問】時間外勤務の電話受付を、各課室への直通から総合窓口へ切り替える等で、職員の負担減となると考えるが、町の考えを問う。

【答】（平野町長）

デジタル技術の進歩により、行政事務の効率化につながる環境も整いつ



時間外勤務の累計時間の推移

つある。電話対応の在り方を含め、行政事務のDX化を推進しながら、その過程において業務の分析等を行い、職員の負担軽減と、正確で効率性の高い行政サービスの実現に努めていく。

【問】ノー残業デー以外に行う、職員の心身の健康維持への取組は。

【答】（藤原総務課長）

メンタルヘルスの取組と職員の健康相談コーナーを火・水・金曜日に開設。そのほかに医師の面談を受けられる体制をとっている。リラクゼーションの手法や、アンガーマネジメントの研修等も実施している。

林野火災の注意喚起及び対策について

【問】林野火災注意報・警報の発令基準を問う。

【答】（平野町長）

釜石大槌地区行政事務組合消防本部管内の当町は令和8年1月1日から、林野火災注意報・警報の運用を開始した。

林野火災注意報の発令基準は、1月から5月までの期間で、降水量が基準以下かつ乾燥注意報が発表された場合となる。

警報は、林野火災注意報発令の基準に加え、強風注意報が発表された場合となっている。

発令基準は、釜石大槌地区行政事務組合消防本部ホームページ及び広報おおつち2月号に掲載している。

【問】林野火災注意報・警報の発令に伴う消防団への出動要請は。

【答】（平野町長）

消防課が大槌町消防団本部に発令を連絡するこ

とで、団本部から各分団に警戒巡視の要請をすることになっている。

【問】林野火災への注意喚起の取組状況は。

【答】（平野町長）

林野火災の多くが人為的要因によるものとされていることを踏まえ、火気の取扱いに関する注意喚起に加え、林野火災注意報の発令時には、防災行政無線や町公式LINEを活用した周知など、予防啓発を継続して実施していく。

【問】林野火災の延焼防止策として、防火帯の整備が有効と考えるが、町



の考えは。

【答】（平野町長）

防火帯は、延焼の抑制や消火活動に有効な手法の一つであると認識している。しかし、新たに帯状の空間を設ける場合には、地形条件や森林所有者への対応、継続的な維持管理及び費用負担などの課題があることから、単独での整備は現実的に難しい。

これまで森林の公益的機能の維持向上を目的に、間伐や作業道・林道の整備等を推進してきた。これらは、可燃物の低減や空間の確保につながり、延焼防止の機能にも資すると考える。



議員 潤 賀 芳



水産業振興の今後の対策は

【答】生産基盤と経営体制の強化が重要

水産業対策について

【問】漁業従事者の高齢化、後継者不足・燃料費の高騰など、課題は多い現状。また、水産加工業では漁獲量の減少等、それを取り巻く観光業・飲食業等、海を基軸とした関連業は多岐にわたる。水産業の振興と対策をどのように分析し、今後の展開を図っていく計画なのか伺う。

【答】（平野町長）
養殖主要4品目のカキ、コンブ、ホタテ、ワカメの品目別延べ経営体数は、令和5年度の延べ59経営体から、令和7年度は延べ54経営体に減少している。ワカメ生産量

は、令和5年度の459トンから、令和6年度は230トンと大きく変動し、生産面においても海洋環境の影響を強く受けている状況。

このような状況に対応するため、生産基盤の強化と経営体制の強化の2つの柱を軸に、取り組んでいくことが重要であると考えている。

生産基盤の強化としては、藻場再生や磯焼け対策、種苗放流等を継続し、資源の維持・回復を図っていく。併せて、養殖技術の高度化や生産体制の効率化を進め、安定的で持続可能な漁業構造への転換を図る。

経営体制の強化としては、長期的には漁業経営の持続性を確保するため、経営の安定性と継続性を高める仕組みづくりが重要だと考える。法人化を含めた経営体の在り方を、関係者と意見交換を重ねながら整理していく。担い手確保は、いわて水産アカデミーの活用

や新規就業希望者の受入支援を継続し、次世代を担う人材の育成に努めていきたい。

飲食業及び観光関連産業対策について

【問】人口減少に伴う市場規模の縮小とそれに起因する人手不足や後継者不足の課題は、東日本大震災の甚大な被害により、さらにその傾向が加速した。現状をどのように捉え、課題の解決に導く手立てを検討しているのか伺う。

【答】（平野町長）

人手不足や経営者の高齢化は多くの産業で共通する課題であり、事業継続への不安も広がっている状況だ。一方、観光入込客数は、コロナ禍の影響を受けた令和2年には8万889人まで落ち込んだが、令和6年には22万5211人となり回復傾向にある。

町外からの誘客拡大は、これまで造成してきた地引網体験やダイビン

グ体験などの体験型コンテンツを、令和8年度は商談会や関係機関との連携を通じて、販売強化に取り組む。また、観光パンフレットの刷新やSNSによる情報発信により、来訪者の増加と滞在時間の延長を図っていく。併せて、合宿誘致事業等を通じて、宿泊需要と飲食需要の創出に取り組んでいる。

事業者の経営基盤強化は、地域応援券による需要喚起に加え、令和8年度からは特定地域づくり事業協同組合及び大槌商工会との三者連携体制を構築。町内事業者へのヒアリングを通じて経営課題を整理し、制度活用や専門支援につなげる伴走型支援を実施していく。

町長の施政方針について

【問】災害に強いまちづくりの推進として、大規模災害時における避難所運営のデジタル化（避難所DX）は、迅速かつ正

確な情報共有と被災者支援のために非常に重要であるが、当局の方針は。

【答】（平野町長）

防災DXの取組は、災害の激甚化・頻発化に加え、自治体職員の減少、高齢化といった課題を解決するために、推進が必要と捉えている。

現在、県が主体となり復興防災DX研究会を立ち上げた。取組の一つとしてLINE等のアプリを活用した「避難者把握システム」の実証試験が、令和7年11月の岩手県総合防災訓練で行われたところだ。社会実装は、令和8年度以降の予定となるため、当町も導入準備を検討を進めていく。



県総合防災訓練でのシステムによる受付デモ

旧民宿あかぶ跡地の今後は

【答】 伝承活動・休憩設備等の方向性を示す



あべ しゅんさく 議員
阿部 俊作



熊対策について

【問】熊が出没したときや住宅近くでの目撃情報を受けたとき、通学路周辺の警備や、環境整備について尋ねる。

【答】（平野町長）

住宅地周辺や通学路付近の目撃情報があった場合には、警察署と連携し、注意喚起、立入規制、登下校の見守り強化を速やかに実施する。人身被害の防止を最優先に対応している。

また、熊の再出沒防止のため、緩衝帯整備、放置果樹の除去、やぶの刈り払いの環境整備を計画的に進めている。

【問】緊急銃猟に出動した猟友会員の補償について尋ねる。

【答】（平野町長）

緊急銃猟は、町要請の活動であり、全国町村会総合賠償補償保険制度や、鳥獣被害対策総合補償制度等の保険に町が加入。対人・対物事故の賠償、出動者自身の傷害の双方に対応できる補償体制を整備している。

気候変動・温暖化対策について

【問】令和6年3月に策定した大槌町地球温暖化対策実行計画の進捗状況について尋ねる。

【答】（平野町長）

令和6年3月に策定した本計画は事務事業編となり、行政が事務事業を行う上で発生する温室効果ガスの削減に取り組むものだ。各課室の長を委員長とした大槌町地球温暖化対策推進委員会を設置し、取組を進めている。令和6年度の二酸化炭素排出量は、基準とした

令和4年度と比較して、約3・4%減の1806トンであった。

【問】おしゃっちの西側ガラスに対赤外線フィルムを貼ることを提案し続けているが、その後の検討状況を問う。

【答】（平野町長）

暑さ対策として、西側のガラス窓に面した会議室1と会議室5に、快適性向上のため、ロールカーテンを増設した。その増設時において、赤外線フィルム設置と比較検討したが、カーテンと比較して経費が約2・3倍となっていた。

赤浜旧民宿あかぶ跡地について

【問】この場所は津波の事実と教訓のみならず、人の流れを海や港、漁業施設、加工場、おおつち海の勉強室などに誘い、大自然と向き合う大槌の姿を広く、日本各地、世界、後世にも知らしめる大事な場所である。

【問】今までの取組と、今後の取組を尋ねる。

【答】（平野町長）

震災前の地盤高が残る貴重な場で、防潮堤の高さ、高台移転の状況などが把握できる場所であると認識している。

これまでの取組は、高校生を対象にARアプリケーションを用い、はまゆり復元保存会の方に体

験談を話していただく機会を設けてきた。

今後の取組は、関係団体と震災伝承、防災学習の視点のほか、地域に人を呼び込む際に必要な休憩設備等の議論を進めているところだ。その内容を踏まえ、議会へ説明し、令和8年度中に方向性を確定したい。



震災津波の事実と教訓を残す旧民宿あかぶ跡地



議員 池田 忠彦 議員



経済対策の今後の方向性は

【答】消費拡大の施策構築に努める

経済対策の方向性に
ついて

【問】令和7年6月から12月まで実施された「おちやん地元応援券」の利用率及び町内事業者への波及状況を、どう把握しているのか伺う。

【答】（平野町長）

本事業の換金率は99.7%と極めて高く、町内経済全体に一定の資金循環効果が生じたものと把握し、また特定業種に偏ることなく、町内経済全体へ資金が循環したものと分析している。

【問】本事業が生活費の補填にとどまったのか、あるいは消費の喚起効果を生み出したのか、経済

的な観点から、どのように分析しているのか。

【答】（平野町長）

本事業は、物価高騰下における生活支援の機能を果たしながら、一定の消費喚起効果を併せ持つ施策であったと分析している。

利用実績を見ると家計の下支えと、町内消費の拡大という2つの効果を併せ持つ施策であったと整理しているところだ。

【問】長引く物価高騰が続く中、町内の飲食店は自助努力による価格維持に限界を迎えている。地元応援券が単なる生活支援の枠を超え、飲食店の「利益確保」と「リピーター創出」に直結する施策となっているのか、またその実効性をどう捉えているのか当局の見解を伺う。

【答】（平野町長）

前回の発行事業における飲食店での利用額は、総額で約1389万円。全体の5.9%を占めて

おり、一定の売上げ機会の確保や、新たな顧客の来店を促すきっかけづくりに寄与したものと考

えている。

今後も事業効果を検証しながら、地域内消費の拡大につながる施策の構築に努めていく。

住民要望への対処の
在り方について

【問】窓口に何度も来られる方や、電話で強く訴える方の要望が通りやすく感じる一方で、働き世代など、なかなか役場に

来られない方々の要望が後回しにされるのではという懸念がある。

要望の優先順位は本

来、「公共性や緊急性」が優先されるべきであると考え、公平性を

もって対応できているのか町の対応状況を伺う。

【答】（太田企画財政課長）

緊急性のある問合せや通報等には、対応できていると捉えている。

※「町政提案」とは…

町民や町政に関係する団体等（提案者）から、町へ文書によって寄せられる、町政への提案（要望）などのこと。

町が受付した町政提案は、役場内で検討した上で回答書が作成され、提案者に文書で回答されます。また、受付状況は、町ホームページに公開されます。

町政提案受付状況 ▶

地域公共交通の維持
について

【問】現在、町内のタクシー事業者が人手不足や燃料高騰、利用者減少により夜間の時短営業を余儀なくされている。

そこでタクシー事業者の夜間運行の下支えとなる「夜の賑わい再生と移

要するものや、地域全体の課題などを取りまとめた上で、協議検討を行っている。

動手段確保」のための支援を提案するが、当局の見解は。

【答】（太田企画財政課長）

タクシー事業者へのヒアリングを行い、夜間の利用者減少は、コロナ禍で常態化したものと認識しているところだ。

提案があった支援に関しては、今後、利用開始となるプレミアム商品券を活用した取組など、事業者側も図ってほしいと考えている。

令和7年度 会派による 政策提言

町議会では、持続可能なまちづくりのため、町政の様々な課題の解決に向けた施策を立案し、各会派がそれぞれ取りまとめた提言書を毎年度、町長に手交しています。

令和7年度の会派政策提言書は令和7年10月27日（月）に町長室で、新風会・創生会・永伸会・大志会の4会派から、それぞれ政策提言書が町長に手交されました。

ここでは、令和7年度会派政策提言書の中から、各会派1項目について、提言内容と町の回答を抜粋してご紹介します。

町政への
反映区分 **B**

新風会・政策提言

浪板海岸の砂利撤去を

提言内容

浪板海岸海水浴場を開設することができたが、いまだに砂浜が大量の砂利に覆われ、海岸利用や海水浴への弊害となっている。県に対し、利用者・地域からの要望を届け、早期に砂利撤去を行うよう強く働きかけること。

町の回答

海岸全体に大量の砂利が堆積している現状は、十分に認識している。県に対し、これまでも地域住民の声を届けてきた。今後も、砂利撤去による利用環境の改善に向け、県と緊密に連携し、継続的な働きかけを行っていく。



浪板海岸の砂利堆積状況

町政への
反映区分 **B**

創生会・政策提言

指定避難所の暑さ対策を

提言内容

津波注意報・警報等の発表時に避難することとなる指定避難所について、避難者が避難を躊躇することがないように、暑さ対策を進めること。

町の回答

昨年発生したカムチャツカ沖地震を踏まえ、重要な課題と捉えている。収容人数が多い体育館やホール等への空調整備の方向性を示す。スポットクーラーや非常用発電機の整備は、国の新たな交付金の活用を想定。全体の避難所の状況を考慮しつつ、整備に向けて取り組む。



暑さ対策が急務となる
体育館等の避難所

町政への
反映区分 **A**

永伸会・政策提言

土坂峠トンネルの事業化を

提言内容

主要地方道大槌小国線（土坂峠）は岩手県の緊急輸送道路にも指定され、一時も寸断することができない「いのちの道」である。災害・緊急医療・交流・経済など、その効果を県・国にしっかりと示し、土坂峠トンネルの早期事業化を強く働きかけ続けること。

町の回答

土坂峠トンネル化は、大槌山田紫波線道路整備促進期成同盟会及び町単独で、国・県への要望活動を継続している。今後も早期事業化に向け、息の長い要望活動を実施する。



土坂峠に設置された
早期着工を願う看板

町政への
反映区分 **B**

大志会・政策提言

地域共生社会の早期取組を

提言内容

持続可能な地域福祉の構築のため、見守り活動の担い手不足を解消し、単なる高齢者の保護にとどまらず、全ての町民が互いに支え合い、安心して暮らせる社会「地域共生社会」の実現に向け、早期に取り組むべきである。

町の回答

現在、大槌町社会福祉協議会が実施している生活支援相談員事業が令和7年度で終了する。大槌町社会福祉協議会とは、継続方法や訪問箇所・頻度等を協議しており、引き続き高齢者の見守り体制構築に向けて取り組む。

▶ その後の町の取組

民間 57 事業者による高齢者の見守り活動「おおつち愛・あいネット」のほかに、令和8年度から高齢者支援体制の強化のため「高齢者見守りサポーター」と、「高齢者居場所サポートセンター」が設置されました。

【凡例】 町政への反映区分について

- A：提言等の趣旨に沿って措置したもの
- C：当面では実現できないもの

- B：実現に向け努力しているもの
- D：実現が極めて困難なもの

大槌町議会事務局からのお知らせ

〈令和8年度の体制〉

- ・事務局長 小笠原 純 一
- ・議事係長 阿 部 司
- ・議事係 小 西 雄 樹

どうぞよろしくお願ひ申し上げます。
TEL 0193 - 42 - 8772

町議会議員の辞職について

令和8年3月31日、白澤良一議員から議員辞職願が提出され、同日議長の許可を得て大槌町議会議員を辞職しましたのでお知らせします。



表紙写真の紹介



祝*入学

～大槌学園 入学式～

44名の新入生 入学おめでとうございます！



取材に協力いただきました皆様、快くお引き受けいただき本当にありがとうございました。

町議会を議場で 傍聴してみませんか？



6月定例会は **6月5日(金)** 開会予定です。

議員の活動を実際に見て、知ることができる機会です。傍聴手続きは簡単ですので、ぜひ傍聴にいらしてください。また、議会中継は「おおちゃんねる」のほか、町内の公民館（中央公民館を除く）で視聴いただけます。

編集後記

議会だより183号の表紙は、大槌学園の入学式です。44名の新入生の皆さん、ご入学おめでとうございます。本誌が発行された頃には、友達もたくさんできていた頃でしょうか。

さて、令和8年3月定例会では、東日本大震災から15年の節目の年となり、一般質問も震災復興関連の質問がありました。犠牲となられた1286名の御霊の安寧を祈りつつ、次の世代の子供たちのためを残せるか、我々議員は全力を尽くしてまいります。

(山崎 充)

議会広報特別委員会

- 委員長 菊池 忠彦
- 副委員長 佐々木大作
- 委員 阿部 俊作
- 山崎 充